



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,732	△8.6	3,813	△43.2	2,373	△46.1
2018年3月期第1四半期	22,681	△6.5	6,716	△10.6	4,403	△11.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 6,026百万円 (△51.4%) 2018年3月期第1四半期 12,393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.04	8.03
2018年3月期第1四半期	14.90	14.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,961,926	308,359	6.0
2018年3月期	4,777,061	303,606	6.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 298,235百万円 2018年3月期 293,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	4.50	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2019年3月期(予想)の配当金の内訳

第2四半期末 普通配当4円00銭 記念配当50銭(創業140周年記念配当)

期末 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭(創業140周年記念配当)

(注2) 2018年5月14日に公表しておりますとおり、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円00銭となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△3.6	9,500	4.5	6,000	△0.7	20.33
通期	78,000	△3.5	15,500	1.4	10,000	△2.2	338.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は33円89銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	300,000,000 株	2018年3月期	300,000,000 株
2019年3月期1Q	4,996,458 株	2018年3月期	5,000,086 株
2019年3月期1Q	294,998,752 株	2018年3月期1Q	295,513,157 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

3. 2019年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

(1) 2019年3月期 第1四半期累計期間の損益状況（単体）	8
(2) 預金等・預り資産の状況（単体）	9
(3) 貸出金の状況（単体）	9
(4) 金融再生法開示債権の状況（単体）	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	11
(6) 自己資本比率（国内基準）	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比19億49百万円減少して207億32百万円となりました。

また経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比9億53百万円増加して169億18百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比29億3百万円減少して38億13百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比20億30百万円減少して23億73百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比1,848億円増加して4兆9,619億円となりました。また負債は、預金及び譲渡性預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,801億円増加して4兆6,535億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比47億円増加して3,083億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	706,534	814,197
コールローン及び買入手形	—	3,316
買入金銭債権	32,844	32,581
商品有価証券	55	85
金銭の信託	4,795	4,797
有価証券	1,030,970	1,103,330
貸出金	2,833,526	2,843,682
外国為替	6,997	4,021
リース債権及びリース投資資産	18,831	19,602
その他資産	76,419	73,207
有形固定資産	40,503	40,255
無形固定資産	6,157	6,682
退職給付に係る資産	12,099	12,420
繰延税金資産	845	846
支払承諾見返	22,661	20,278
貸倒引当金	△16,181	△17,377
資産の部合計	4,777,061	4,961,926
<b>負債の部</b>		
預金	3,957,552	4,077,384
譲渡性預金	96,268	108,907
コールマネー及び売渡手形	11,669	33,162
債券貸借取引受入担保金	52,003	85,816
借入金	246,615	243,540
外国為替	241	477
その他負債	62,353	58,446
役員賞与引当金	39	—
退職給付に係る負債	185	185
役員退職慰労引当金	39	32
睡眠預金払戻損失引当金	395	329
偶発損失引当金	98	96
株式報酬引当金	41	55
繰延税金負債	17,644	19,210
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,641
支払承諾	22,661	20,278
負債の部合計	4,473,454	4,653,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	164,359	165,555
自己株式	△2,096	△2,094
株主資本合計	230,072	231,269
その他有価証券評価差額金	49,722	53,287
繰延ヘッジ損益	△39	10
土地再評価差額金	8,741	8,736
退職給付に係る調整累計額	4,984	4,930
その他の包括利益累計額合計	63,408	66,965
新株予約権	124	124
非支配株主持分	10,000	10,000
純資産の部合計	303,606	308,359
負債及び純資産の部合計	4,777,061	4,961,926

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年6月30日）
経常収益	22,681	20,732
資金運用収益	13,574	12,306
（うち貸出金利息）	7,868	7,793
（うち有価証券利息配当金）	5,388	4,385
役務取引等収益	2,816	2,788
その他業務収益	3,497	1,374
その他経常収益	2,793	4,263
経常費用	15,965	16,918
資金調達費用	1,388	1,582
（うち預金利息）	536	563
役務取引等費用	893	893
その他業務費用	2,021	2,178
営業経費	9,748	9,561
その他経常費用	1,913	2,702
経常利益	6,716	3,813
特別利益	22	60
固定資産処分益	22	3
国庫補助金受贈益	—	57
特別損失	2	72
固定資産処分損	2	8
減損損失	—	6
固定資産圧縮損	—	57
税金等調整前四半期純利益	6,736	3,801
法人税等	2,248	1,336
四半期純利益	4,488	2,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,403	2,373

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	4,488	2,464
その他の包括利益	7,904	3,561
その他有価証券評価差額金	6,624	3,565
繰延ヘッジ損益	1,143	49
退職給付に係る調整額	136	△53
四半期包括利益	12,393	6,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,492	5,934
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 2019年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1)2019年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)

当第1四半期累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第1四半期累計期間比17億円減少して188億23百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益の減少などにより、前第1四半期累計期間比7億31百万円減少して37億44百万円となりました。

経常利益は、株式等関係損益は増加しましたが、債券関係損益の減少などにより、前第1四半期累計期間比25億72百万円減少して36億29百万円となり、四半期純利益は16億76百万円減少して24億56百万円となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 累計期間(A) (2017年4月1日～ 2017年6月30日)	当第1四半期 累計期間(B) (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	前第1四半期 累計期間比 増減額 (B)-(A)	前第1四半期 累計期間比 増減率 (%)	2019年3月期 中間期予想
<b>経常収益</b>	<b>20,523</b>	<b>18,823</b>	<b>△1,700</b>	<b>△8.3</b>	<b>34,000</b>
コア業務粗利益 ①	13,523	12,837	△686	△5.1	
資金利益	12,128	10,824	△1,304	△10.8	
役務取引等利益	1,359	1,391	32	2.4	
その他業務利益(除く債券関係損益)	34	622	588	—	
経費 ②	9,048	9,092	44	0.5	
<b>コア業務純益 ①-②</b>	<b>4,475</b>	<b>3,744</b>	<b>△731</b>	<b>△16.3</b>	
債券関係損益 ③	1,441	△1,426	△2,867	—	
実質業務純益 ①-②+③	5,916	2,318	△3,598	△60.8	
一般貸倒引当金繰入額 ④	△36	△9	27	—	
業務純益 ①-②+③-④	5,952	2,327	△3,625	△60.9	
臨時損益	249	1,301	1,052	422.5	
うち不良債権処理費用 ⑤	512	1,188	676	132.0	
うち償却債権取立益 ⑥	237	197	△40	△16.9	
うち株式等関係損益 ⑦	404	2,000	1,596	395.0	
<b>経常利益</b>	<b>6,201</b>	<b>3,629</b>	<b>△2,572</b>	<b>△41.5</b>	<b>9,000</b>
特別損益	6	△14	△20	—	
法人税等合計	2,076	1,158	△918	△44.2	
<b>四半期純利益</b>	<b>4,132</b>	<b>2,456</b>	<b>△1,676</b>	<b>△40.6</b>	<b>5,500</b>
有価証券関係損益 ③+⑦	1,845	573	△1,272	△68.9	
与信関係費用 ④+⑤-⑥	238	981	743	312.2	

(2) 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、2017年6月末比で公共預金が減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、440億円増加して4兆1,987億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、2017年6月末比で一時払保険は増加しましたが、公共債、投資信託及び金融商品仲介が減少したことにより、141億円減少して3,434億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2018年 6月末	2017年 6月末比	2018年 3月末比	2017年 6月末	2018年 3月末
預金等(注)	41,987	440	1,325	41,546	40,662
個人	24,106	391	390	23,715	23,715
法人	16,281	306	766	15,975	15,515
公共	1,598	△ 257	168	1,856	1,430

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2018年 6月末	2017年 6月末比	2018年 3月末比	2017年 6月末	2018年 3月末
預り資産(注)	3,434	△ 141	△ 7	3,576	3,442
公共債	301	△ 80	△ 15	382	316
投資信託	1,163	△ 51	△ 39	1,214	1,202
一時払保険	1,498	27	12	1,471	1,485
金融商品仲介	471	△ 37	33	508	437

(注) 預り資産は、公共債は額面ベースの残高、その他は各期末日における時価ベースの残高であります。

(3) 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、2017年6月末比で個人、法人及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、879億円増加して2兆8,493億円となりました。

また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、2017年6月末比927億円増加して2兆249億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2018年 6月末	2017年 6月末比	2018年 3月末比	2017年 6月末	2018年 3月末
貸出金	28,493	879	114	27,613	28,378
個人向け貸出金	5,839	316	30	5,523	5,809
うち住宅ローン	5,474	301	33	5,173	5,441
法人向け貸出金(注1)	19,999	469	257	19,529	19,742
公共向け貸出金	2,654	93	△ 172	2,560	2,826
中小企業等貸出金(注2)	20,249	927	210	19,322	20,038
中小企業等貸出金比率	71.06%	1.09%	0.45%	69.97%	70.61%
信用保証協会保証付貸出金	546	△ 38	△ 14	585	560

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

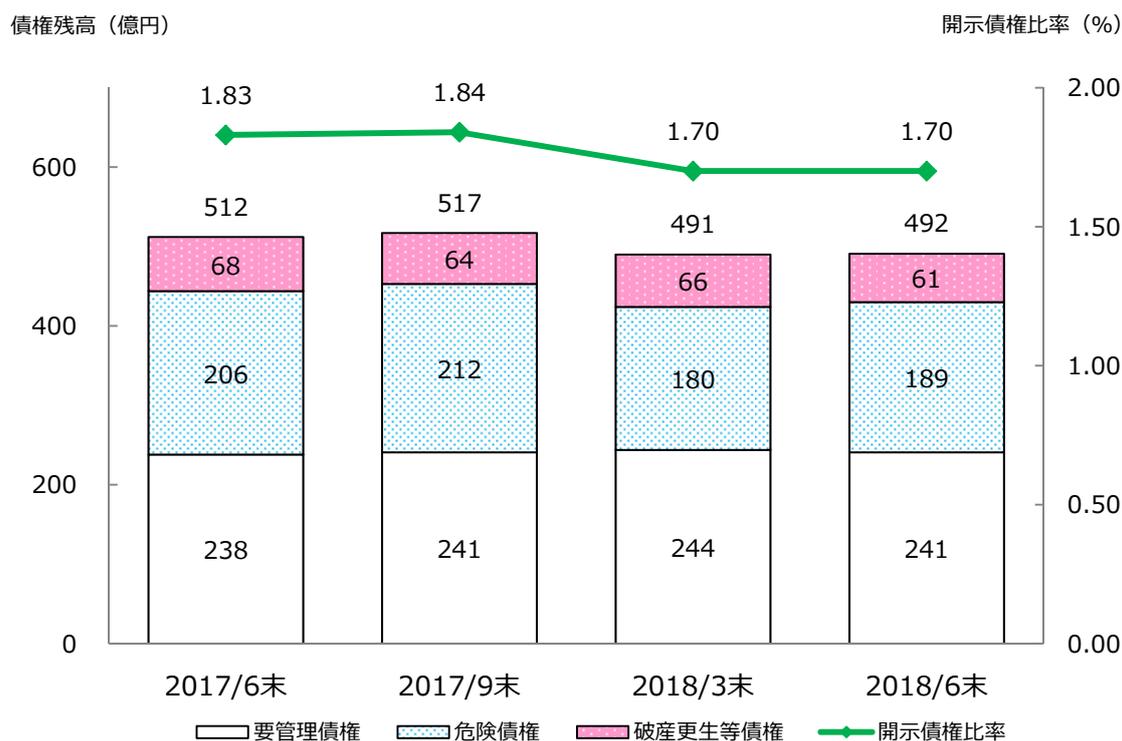
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(4) 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、必要な処理を迅速に進めてまいります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、2018年3月末比1億円増加して492億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2018年3月末と同率の1.70%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円) 【参考】			(単位：億円)	
	2018年 6月末	2017年 6月末比	2018年 3月末比	2017年 6月末	2018年 3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	61	△ 7	△ 5	68	66
危険債権	189	△ 17	9	206	180
要管理債権	241	3	△ 3	238	244
開示債権合計	492	△ 20	1	512	491
総与信残高	28,872	880	79	27,992	28,793
開示債権比率	1.70%	△ 0.13%	0.00%	1.83%	1.70%

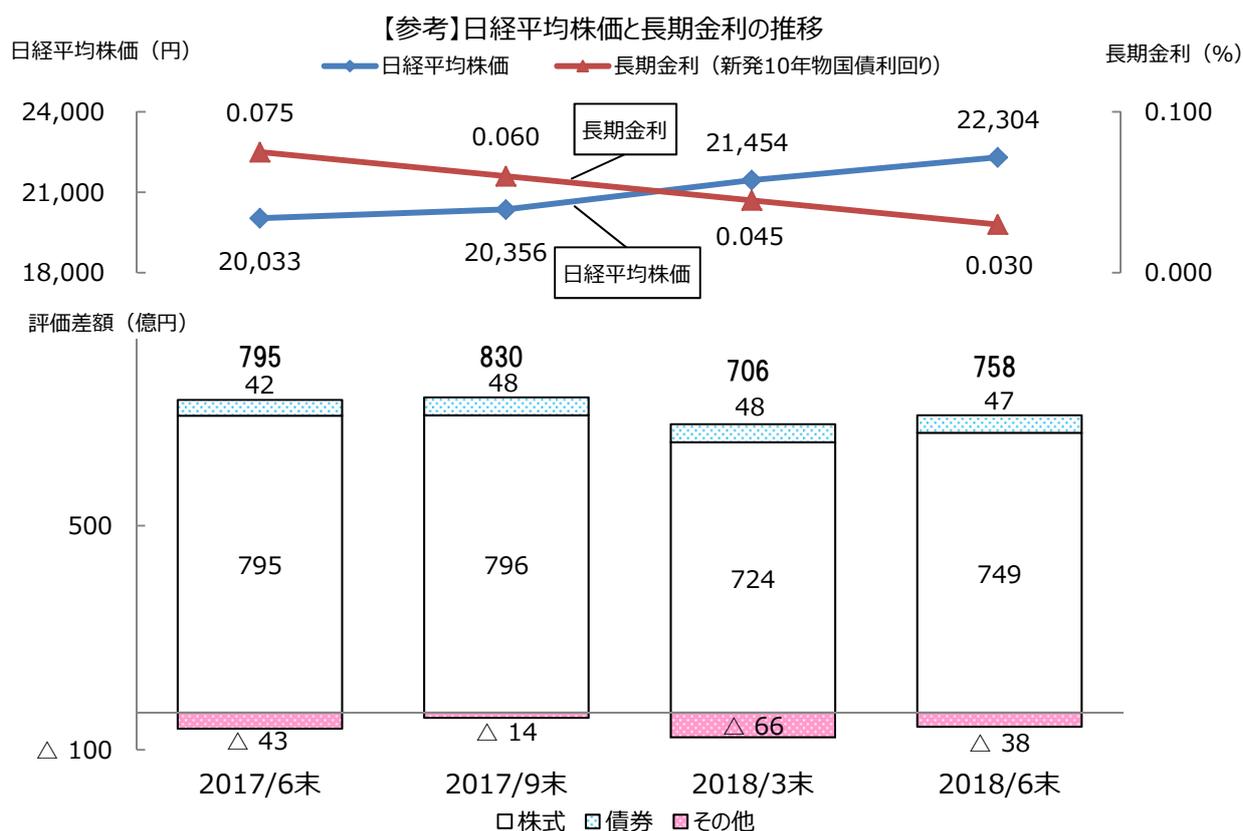


(5) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、2018年3月末比 51億円増加して、758億円となりました。

	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時価	評価差額 ( )内は2018年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,985	758 ( 51)	838	80	14,778	795	938	143	10,264	706	836	129
株式	1,511	749 ( 24)	767	18	1,578	795	827	32	1,492	724	764	39
債券	5,941	47 ( △1)	50	2	8,547	42	66	23	5,048	48	51	3
その他	3,532	△38 ( 28)	20	59	4,652	△43	44	88	3,723	△66	19	86

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



(6) 自己資本比率（国内基準）

2018年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、2018年3月末比0.04%低下して、9.38%となりました。

◆ 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	2018年 6月末	2017年 6月末比	2018年 3月末比	2017年 6月末	2018年 3月末
①連結自己資本比率(②/③)(注1)	9.38%	△ 0.24%	△ 0.04%	9.62%	9.42%
②連結における自己資本の額	2,460	20	18	2,439	2,441
③リスク・アセットの額(注2)	26,214	852	293	25,362	25,920
④連結総所要自己資本額	1,048	34	11	1,014	1,036

◆ 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	2018年 6月末	2017年 6月末比	2018年 3月末比	2017年 6月末	2018年 3月末
①自己資本比率(②/③)(注1)	9.01%	△ 0.25%	△ 0.03%	9.26%	9.04%
②単体における自己資本の額	2,340	13	19	2,327	2,321
③リスク・アセットの額(注2)	25,961	837	303	25,123	25,657
④単体総所要自己資本額	1,038	33	12	1,004	1,026

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。